

平成24年9月1日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

〇〇大学〇〇学部 教授 〇〇〇〇 [印]

研究者番号	1	0	7	6	5	4	3	2
-------	---	---	---	---	---	---	---	---

このたび、下記のとおり所属研究機関を変更しましたので報告します。

記

1. 課題番号

2	4	2	3	4	5	6	7
---	---	---	---	---	---	---	---

2. 研究課題名 〇〇の××に関する総合的研究

3. 交付決定額

	直接経費	間接経費	合計
科学研究費補助金（平成24年度）	3,300,000 円	990,000 円	4,290,000 円
学術研究助成基金助成金（期間全体）	5,000,000 円	1,500,000 円	6,500,000 円

4. 研究期間 平成24年度～平成27年度

5. 変更前の研究代表者所属研究機関・部局・職（及びその番号）

▲▲大学・▲▲学部・准教授

研究機関番号	部局番号	職番号
1 2 3 4 5	2 3 1	2 7

6. 変更後の研究代表者所属研究機関・部局・職（及びその番号）

〇〇大学・〇〇学部・教授

研究機関番号	部局番号	職番号
2 3 4 6 7	2 1 2	2 0

7. 事実発生日

平成24年9月1日

8. 本補助事業に関する確認事項

- (1) 事実発生日までに受領している補助金及び助成金の支出状況
(1 = 受領額（分担金を含む。）支出済み（支出予定の金額を含む。） 2 = 未使用額あり) 2
- (2) 請求済みで未受領の補助金及び助成金がある場合の受領委任先
(1 = 変更前の機関 2 = 変更後の機関 3 = 該当無) 2
- (3) 当該補助事業にかかる当該年度の実績報告書の提出先
(1 = 変更前の機関 2 = 変更後の機関) 2
- (4) 間接経費交付決定額変更承認申請書（様式Z-16）の提出有無
(1 = 提出有（間接経費の返還） 2 = 提出有（間接経費の追加交付） 3 = 提出無) 3

様式Z-10 〔作成上の注意〕

1. この研究代表者所属研究機関変更届は、研究代表者が、科学研究費補助金取扱規程第2条に規定する研究機関へ異動した場合に作成し、変更後の研究機関を経由して速やかに提出すること。
また、本様式の提出にあたっては、様式X-2-1「交付申請書」の写を一部添付すること。
2. 「研究代表者所属研究機関・部局・職・氏名」欄には、研究代表者の所属する研究機関名、部局名、職名を省略せずに記入すること（部局のない研究機関の場合は、部局名は不要）。
研究代表者の氏名は、記名押印又は署名により記入すること。
3. 「研究者番号」欄には、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の研究者情報に登録されている8桁の番号を記入すること。
4. 「1. 課題番号」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号（8桁）を記入すること。
5. 「2. 研究課題名」欄には、交付申請書に記載の研究課題名を記入すること。
6. 「3. 交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の交付決定額を記入すること（間接経費交付決定額変更申請を行うなど交付決定額を変更した場合には、変更後の交付決定額を記入すること。）。なお、間接経費の交付を受けていない場合は、間接経費欄に「0」を記入すること。
7. 「4. 研究期間」欄には、交付申請書に記載の研究期間を記入すること。なお、研究期間の延長が認められている場合には、延長後の研究期間を記入すること。
8. 「5. 変更前の研究代表者所属研究機関・部局・職（及びその番号）」欄及び「6. 変更後の研究代表者所属研究機関・部局・職（及びその番号）」欄には、変更前、変更後それぞれの所属研究機関・部局・職の名称及び番号を記入すること。
9. 「7. 事実発生年月日」欄には、研究代表者が研究機関を変更した日を記入すること。
10. 「8. 本補助事業に関する確認事項」欄には、（1）～（4）のそれぞれの事項について、該当する番号（1～3）を選び、該当欄に記入すること。なお、（2）において、番号2を選択した場合、様式Z-10別紙を作成し、研究代表者所属研究機関変更届に添付して提出すること。（変更後の研究機関が補助金及び助成金の振込口座を日本学術振興会に届け出していない場合には、様式X-5「科学研究費助成事業振込口座届」を併せて提出すること。）
11. 実績報告書の提出先が「変更前の研究機関」であって、かつ、「本年度で終了」する研究課題については、本様式を提出する必要はない。